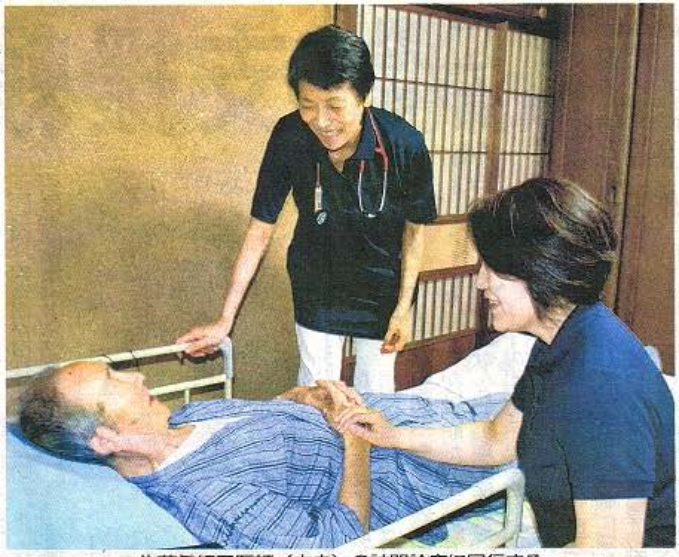
在宅医療推進 顔見える連携で

神奈川・横須賀市の実践

厚生労働省は7月、2014年の人口動態調査を基に全死亡者のうち自宅で亡くなる「在宅死」の人の割合について、初めて全市区町村別のデータを公表した。人口20万人以上の自治体で、最も高かったのは神奈川県横須賀市の22・9%だった。高齢化率が29・1%(15年1月)と全国平均よりも高い横須賀市で、在宅医療の充実に取り組む現場を歩いた。【有田浩子、写真も】



佐藤眞紀子医師（中央）の訪問診療に同行する野尻陽子医師（右）＝神奈川県横須賀市で

医師訪問に同行研修

7月下旬、横須賀市内で開業する佐藤眞紀子医師(61)の週1回の訪問診療に、同市内の開業医の野尻陽子医師(51)と看護師の石井美枝さん(44)が同行した。

同市は13年度から在宅医同行研修を実施している。在宅医療を始めるきっかけになるよう、医療者に現場を経験してもらう試みだ。野尻医師はすでに訪問診療に取り組んでいるが、石井看護師が在宅医療に興味を持っていることを知り、「より積極的に訪問診療を実施しよう」と佐藤医師への同行を希望した。

佐藤医師は6年前、広島県から横須賀に移って開業。現在、月に約25人の患者を訪問診療で担当している。在宅療養支援診療所として24時間体制で訪問診療を実施し、みとりにも対応する。

この日、4軒目に訪れた88歳の男性宅。胆石があり急な発熱で入院し、数日前に自宅に戻った。「左と比べて痛い?」。佐藤医師が男性を触診する間、佐藤医師の診療所で働く仲川郁子看護師(44)が男性の妻(80)に普段の様子を聞いたり血糖値を測ったりする。野尻医師も食事などについて話しかけた。

移動の車の中では、野尻医師と石井看護師が1カ月の訪問診療の件数や夜間に患者の家族から電話があった場合などの対応について質問。佐藤医師は、仲川さんら3人の看護師が24時間体制で電話を受け、訪問診療が必要な場合は必ず同行していると説明した。

佐藤医師は「開業当初は市内のどこにケアマネジャーがいるのかすら分からなかった。患者さんを通して地域の在宅医療を支える人たちに巡り合い、熱意を持って在宅医療に取り組む医師の姿も間近に見えたのでやってこられた」と振り返る。

多職種集まり議論

進んだ情報共有

横須賀市が在宅医療の推進に本格的に力を入れ始めたのは11年度から。退院した末期がんの患者が、どうしたらいいか分からず不安を訴えるケースが多く、退院後も安心して療養できる体制づくりの検討が始まった。

市が関係者に聞き取ったところ、「医者が(退院前に)患者のことを教えてくれない」(ケアマネジャー)、「ケアマネジャーが病気のことを知らず、退院後の準備が進まない」(訪問看護ステーション)など連携が不十分で、患者を支える情報共有ができていないことが分かった。そこで、市医師会と協力して在宅療養連携会議を開くようになった。

在宅医療にかかわる職種が集まって議論を繰り返し、在宅医療に取り組む医師の不足▽在宅医療を支える職種の連携▽医療・介護人材のスキルアップ――などの課題が明らかになった。そこで、在宅医同行研修のほか、多職種が連携する際のマナーを明文化したエチケット集の作成、介護職向けの医療知識習得研修、緊急時の入院に対応する病床確保を目的とした病院と診療所の連携などが進み、在宅医療を選ぶ患者の環境が整えられてきた。

市民の在宅医療への理解を広げるなどの課題はあるが、関係者が議論を繰り返すことで顔の見える関係が築かれ、課題や目標を共有できるようになってきている」と話す。

川名理恵子・市地域医療推進課長は「患者が退院する際の調整や

環境整備は「西高東低」

需要増へ対応これから

横須賀市（今月1日現在の人口約40万4000人）が、人口20万人以上の自治体で在宅死の割合が全国で最も高くなったのに対し、同じ神奈川県内でも相模原市（7月1日現在の人口約72万2000人）は12・2%と、全国平均の12・8%を下回っていた。

相模原市も、在宅医療・介護の連携について多職種による研修などを以前から実施してきたが、高齢化率が23・9%と全国平均より低いこともあり、本格的な取り組みはこれからという。

相模原市の担当者は「団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、県が目指すべき医療提供体制を実現するための地域医療構想を策定中で、相模原地域でも在宅医療の需要が急増すると推計されている。医療機関などとの連携により在宅医療を充実させていきたい」と話す。

日本は、住み慣れた自宅で亡くなる在宅死よりも、病院で最期を迎える人が多い。背景に、病院や施設で医療、介護を受ける人が多く、在宅医療が広がっていないことがある。

全国1741市区町村のデータを見ると、在宅医療を支える在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの1万人当たりの数は、西日本の方が多く「西高東低」の傾向だ。在宅死の割合が高い横須賀市でも、全国平均を下回っている。

厚労省在宅医療推進室は、今回のデータ公表を「何が在宅医療の推進に必要かを検討するための資料」と位置付ける。

また、厚労省が公表した在宅死の割合には、グループホームやサービス付き高齢者住宅で亡くなった人も含まれ、今後、こうしたデータを基に在宅死の環境整備に向けた検討が進むとみられる。

在宅医療の現状

	横須賀市	相模原市	全国平均
1万人あたりの在宅療養支援診療所数	0.91	0.61	1.14
一般診療所のうち訪問診療の実施率	17.7%	12.0%	20.9%
1万人あたりの訪問看護ステーション数	0.46	0.44	0.6
在宅死の割合	22.9%	12.2%	12.8%

※厚生労働省在宅医療にかかる地域別データ集をもとに作成